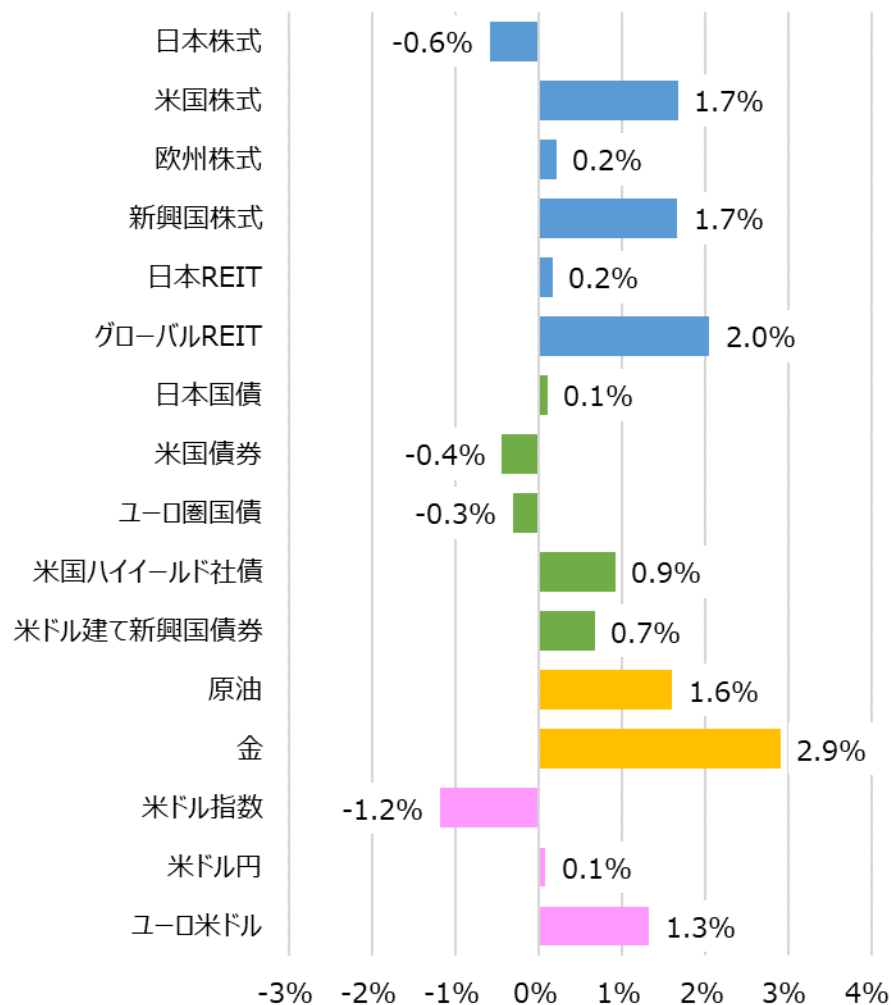




Weekly Market Review

期間：2020年11月30日～12月4日



【日本株式】

短期的な相場過熱感による利益確定売りと新型コロナウイルスのワクチン実用化期待による買いが交錯し、膠着感の強い相場展開でした。米バイオ製薬モデルナは米当局にワクチンの緊急使用許可を申請しました。米ファイザーに続いて年内にも実用化される可能性があると報じられました。政府は4日、観光や外食需要喚起策「Go To」の期限延長や中堅・中小企業の設備投資支援などから成る追加経済対策案を公表しました。

【米国株式】

超党派議員が新たにまとめた経済対策案につき、次期大統領就任が確実視されるバイデン氏やペロシ下院議長が支持を表明し、与野党協議が再開される予定となったことで早期成立期待が高まりました。ISM製造業景況感指数は高水準を維持し、米建設支出は予想を上回る伸びを示しましたが、4日発表の雇用統計では非農業部門雇用者数の伸びが鈍化するなど、経済指標はまちまちでした。

【欧州株式】

米ファイザーと米モデルナは開発中のワクチンの使用許可をEU当局へ申請したと発表し、英当局は米ファイザーのワクチン使用を承認しました。英国では来週早々にも医療機関などで接種が開始される予定と報じられ、域内経済の正常化期待が高まりました。一方で、英EU間の離脱条件交渉は難航し、ドイツやイタリアでは行動規制の期間延長や強化が発表されるなど、投資家のリスクテイク姿勢は一進一退でした。

【新興国株式】

製造業購買担当者景気指数が堅調だった韓国や台湾企業や、基礎的財政収支が黒字転換し、7-9月期実質GDPが堅調な回復を示したブラジル企業がリターンに貢献しました。一方、米トランプ政権が米国民に投資を禁止する中国企業リストに複数社を追加したことや、米上場の中国など外国企業に米当局の監督下にある監査法人による会計監査を義務付ける法案を米下院が可決したことで、対立深刻化が警戒された中国企業が軟調でした。

【日本REIT】

オフィスやリテールREITがリターンに貢献しましたが、物流や住宅用REITが軟調でした。当期間に日銀はJ-REITを24億円買い入れました。

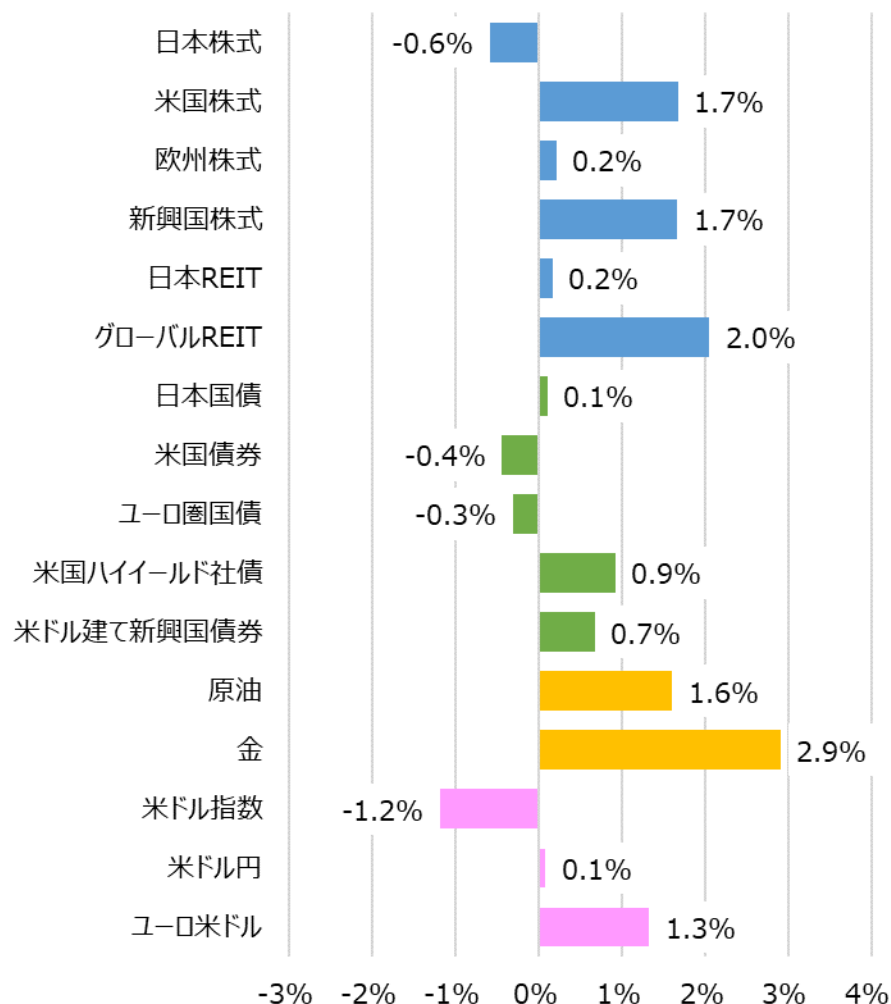
【グローバルREIT】

米国の他、全国住宅価格指数が予想以上に伸びた英国や、フランスなどがリターンに貢献しました。米国では住宅用REITの貢献度が最も高く、リテールやオフィスREITも堅調でした。



Weekly Market Review

期間：2020年11月30日～12月4日



【日本国債】

ワクチン実用化期待が安全資産需要を減退させましたが、大阪府が府民に不要不急の外出自粛を要請するなど**経済活動規制強化への警戒**が下値を支えました。10年国債と30年国債の入札が無難な結果となったことも買い安心感に繋がりました。一方、追加経済対策に伴う国債増発懸念は重荷でした。

【米国債券】

追加経済対策の**早期成立観測**や来週に複数の国債入札が予定されていることなどから**需給悪化懸念**が深まりました。一方でシカゴ購買部協会景況感指数やISM非製造業景況感指数、中古住宅販売契約など弱い経済指標が相場を支えました。米ファイザーが今年のワクチンの供給量が当初計画を大幅に下回る見通しと発表したことから、リスクヘッジ目的の資金流入も見られました。

【ユーロ圏国債】

ワクチン実用化による景気回復期待から軟調でしたが、来週のECB理事会における追加緩和策導入への期待が下値を支えました。**ドイツ消費者物価指数のマイナス幅が予想外に前月から拡大**したことや、域内の行動規制強化の動きも景気回復への不安を高め、中核国債の買いを促しました。

【米国ハイイールド社債】

株式市場が好調だったことから堅調に推移しました。原油高からエネルギーセクターが、ワクチン実用化への期待から景気敏感の消費セクターが引き続き買われました。

【新興国債券（米ドル建て）】

基準となる米国債利回りは上昇しましたが、新興国債券は堅調でした。**オマーン・エジプト**など産油国の他、新たなインフラ投資計画を発表した**メキシコ**などがリターンに貢献しました。一方、格下げされたスリランカなどが軟調でした。

【コモディティ（金・原油）】

金は、米名目長期金利の上昇にもかかわらず**米実質長期金利が低下**したことや、米ドル安から買いが優勢でした。原油は、**OPECプラスが2021年1月からの減産縮小規模を当初計画より小幅にとどめること**で合意したことが好感されました。

【米ドル指数】

リスクテイク気運の高まりから米ドルが売られ、ユーロや資源・新興国通貨が買われました。円も米ドル以外の主要通貨に対して売られ、対米ドルではほぼ変わらずでした。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ